

Title	10.インターネット上のコミュニケーション特性
Author(s)	河島, 茂生
Citation	聖学院大学図書館情報学研究, 第6号 寄附講座「インターネット時代の情報資源活用」特集号, 2011.3 : 96-113
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3349
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

10 インターネット上のコミュニケーション特性

河島 茂 生

1. はじめに

本稿では、インターネット上のコミュニケーションについて述べたい。インターネット上のコミュニケーションは、初期の研究においてフレーミング (flaming) や集団成極化 (group polarization) が生じやすいといわれていた。ここでいうフレーミングとは、ある人にたいして感情にまかせた罵りや侮辱をすることであり、集団成極化とは、集団の決定が個人の場合よりも極端な方向に傾くことを指している。しかし、こうした初期の研究成果は、後に否定されることになった。たとえば、フレーミングのありさまは、どのウェブサイトでフレーミングが起きているかを紹介するところがあることもあって、またインターネットを使って気軽に見に行けることもあって、少なからぬ利用者の注目を浴びる。また、なんらかの方法によって記録されウェブ上に残存することが多く、利用者は過去に起こった事件でも参照できる。そのため、対面コミュニケーションに比べて、フレーミングの頻度が高いように感じられているのかもしれない。けれども、対面コミュニケーションと比較した場合、フレーミングが起きやすいか否かは定かではない。対面コミュニケーションでいざこざがあったとしても、不特定多数に知れ渡ることは稀であるし、その場に居合わせなければ見に行くことは難しい。さらに、対面コミュニケーションでは後で噂が広まることはあっても、もめごとの現場がそのまま保存されるわけではない。インターネットを使ったコミュニケーションがフレーミングを誘発するか否かは一概にはいえないのである。実は、初期の研究は、おもに実験の場で短時間に電子メールを介して被験者が課題を遂行するという手法をとって行われている。

しかし、日常生活にインターネットが浸透している現在、その研究手法は妥当性を欠くこととなっている。

そうしたなかで、本稿では、インターネット上のコミュニケーションについて下記の4点に絞って論を進めていくこととした。

- ・ 個人による発言権の保持
- ・ 心理領域／社会領域の乖離
- ・ コミュニケーションの越境
- ・ 人間関係のありか

これら4点は決して体系的なものではない。しかし、インターネット上のコミュニケーションを考えるうえで、いずれも重要な論点であり相互に関連していると考えられる。次節以降、それぞれのテーマを順に扱っていく。

2. 個人による発言権の保持

個人による発言権の保持とは、一言でいえば、どのような人であっても、インターネットにつながっているコンピュータさえあれば発言は可能であることを指している。よく指摘されているように、本やテレビなどのマスメディアでは発信者と受信者が非対称的であるが、インターネットでは発信者の誰もが受信者になり、受信者の誰もが発信者になりえる。新聞の読書欄や初期のラジオの使われ方などがあったにせよ、それがかつてない規模で生じてきている。

1999年に起きた「東芝クレーマー事件」は、インターネットを使えば個人が発言権をもち、しかも強い社会的影響力を与えうることを示した事件である。具体的には、(株)東芝の製品を購入した人が点検・修理を依頼したところ、東芝の渉外担当者がその客に暴言を浴びせた。その声が録音されており、音声ファイルでウェブサイト上に公開されインターネット上で話題になった。裁判沙汰にもなってマスメディアに取り上げられ、東芝のアフターサービスの悪さが

露呈された。事件は、最終的には東芝が謝罪するまでに至っている。インターネットを使えば、個人が大企業相手に立ち向かえることを示した出来事であった¹⁾。

東芝クレーマー事件が起きたころは、まだウェブログ(weblog)のようなCMS(Content Management System)が整っておらず、(X)HTML((eXtensible)HyperText Markup Language)などの知識がなければ、インターネット上で発言することは難しかった。せいぜいほかの人が開設した電子掲示板に書きこむ程度であった。そのため、2000年頃、インターネットがマスメディア化しているといわれたことがあった²⁾。インターネットは、マスメディアに匹敵する力を備えはじめていたが、その性質もマスメディアに似てきていたのである。しかし、2002年頃から、ウェブログを中心として個人がインターネット上で簡単に発言できるツールが整えられ普及してきた。ティム・オライリー(Tim O'Reilly)が「ウェブ2.0」という言葉でまとめた傾向が顕著となってきたのである³⁾。

ウェブログなどのCMSを活用すれば、基本的に文章を打ち込むだけで、ウェブページにその内容が反映される。携帯電話からでも更新できることが多く、維持管理が容易である。このため、従来のマスメディア企業やそのほかの会社単位の発言ばかりでなく、個人の発言が積極的に行われるようになってきた。

こうしたなかで、「集合知(Collective Intelligence)」と呼ばれるものが形成されてきた。集合知とは、いろいろな人が書き込んだ知識の集合である。もっとも代表的なものがウィキペディア(<http://www.wikipedia.org/>)であろう。ウィキペディアは、一言でいえば、複数人の共同作業により項目が立てられ加筆・修正されていくウェブ上の百科事典である。ほかの百科事典がごく限られた専門家のみで編纂されているのにたいし、ウィキペディアは、どのような個人であっても百科事典の執筆に参加できる。その記事は250以上の言語で書かれ、記事の数は2008年3月の時点で1,000万件を超えた。まさに、人類の知のかたまりと化している。

ロコミサイトもまた、集合知の一種として位置づけられる。さまざまな人の

意見や感想が集積されているからである。日本では下記のサイトなどが有名である。

- ・グルメ・レストランガイド [食べログ]
<http://r.tabelog.com/>
- ・化粧品のことなら！みんなのクチコミサイト@cosme(アットコスメ)におまかせ！
<http://www.cosme.net/>
- ・レシピ検索No.1/料理レシピ載せるなら クックパッド
<http://cookpad.com/>
- ・価格.com - 「買ってよかった」をすべてのひとに。
<http://kakaku.com/>
- ・Amazon.co.jp：通販 - ファッション、家電から食品まで【無料配送】
<http://www.amazon.com/>
- ・絵本ナビ 子どもに絵本を選ぶなら
<http://www.ehonnaivi.net/>

もちろん、文字ベースだけではない。Youtube(<http://www.youtube.com/>)やニコニコ動画(<http://www.nicovideo.jp/>)、USTREAM(<http://www.ustream.tv/>)などを活用することによって、サーバを自分で用意しなくとも、手軽に動画を配信可能である。

繰り返しになるが、現代社会では、だれもがインターネット上で発言できる機会が整っている。しかし、このことが肯定的な事象ばかりを引き起こすわけではない。たとえば、スパムメール——不要な広告などの迷惑メール——である。西田洋平講師や橋本渉講師がいうように「情報＝生命の内部に価値をもたらすもの」と考えれば、また緑川信之教授のように「情報＝知識状態の変化分からそう見える幻想」と考えれば、スパムメールは情報をもたないメールとい

えるだろう。筆者のところには、毎日およそ200通のスパムメールが届く。

メールアドレスがスパムメールを送る業者に一度捕捉されると、業者間でメールアドレスを売買して交換しているため、続々とメールが送られてくる。しかも、スパムメールは、メールであるゆえ、コストが著しく低い。定額制でインターネット接続しているなら、コストは人件費・電気代ぐらいである。郵送する文書と違い、メール自体は何万通送ろうが送信費が新たに発生するわけではない。自動的にメールを送信するプログラムを構築すれば、何億通も送ることができる。

また、インターネット上で個人が発言する障壁が低くなったこともあって、多数決のメカニズムが大きく働いている。いうまでもなく、このこと自体は問題ではない。しかし、「多数決されたもの＝正しいもの」と考えるならば、その思考は危険性を孕む。ウィキペディアの記事は、先に述べたように複数の個人によって加筆・修正でき、その知名度からいって多数人の目によってチェックを受けている可能性が高い。つまり、一定の支持が得られているものと考えられないこともない。しかし、正しい記述ばかりではなく、誤った文章や偏向した記事も散見されている。また、ロコミサイトでは、大半の場合ランキングが設けられており、多数決で人気を博したものが目立つように配置されている。人々は、ついつい目に付くものを選んでしまいその結果を信用する傾向がある。それゆえ、みずからの頭で判断する思考がなおざりになってしまい、多数決で得られたものは選択すべき正しいものだと考えてしまいかねない。

ただでさえ、Googleが登場して以来、サーチエンジンの検索結果は多数決でランキングされている。Googleは、よく知られているように、ページランク方式を採用している。ページランク方式は、被リンク数を勘案して検索結果の順位を決める方式であり、いわば多数決である⁴⁾。そうした多数決の原理に基づいたサーチエンジンを使い、そして辿りついた先でも多数決のメカニズムが強固に働いているなら、インターネット空間は多数決に過度に依存しているといわざるをえない。「多数決されたもの＝正しいもの」だとむやみに捉えてしまう

と、インターネット空間でなされている発言から距離を取れなくなってしまうだろう。

3. 心理領域／社会領域の乖離

前節では、インターネット上では個人の発言権が保持されていることを見てきた。しかし、たとえインターネット空間であっても、個人が心の内で思っていることをそのまま発言しているわけではない。本節では、そのことを確認していく。

心理領域と社会領域は、対面コミュニケーションにおいて乖離している。つまり、心で思った真情を全部そのまま口に出していくことは少なく、逆にコミュニケーションの流れに応じてしばしば真意ではないことを喋っている。

こうした事態は、インターネット空間においても当てはまる。たとえば、2ちゃんねる(<http://www/2ch.net/>)では、批判的な論調で事物が語られることが多いが、その発言者が常に否定的に事象をみているわけではない。2ちゃんねるでは、ずれた内容の書き込みが要請されており、その書き込みによって面白さが演出されていく⁵⁾。たとえ肯定的に事象を捉えていたとしても、発言者は、そこでのコミュニケーションの方向性に従い、しばしば否定的な言辞を書き込む。発言者は、本意から「死ね」と考えてなくとも、「氏ね」「逝ってよし」などの書き込みをしていくのである。

インターネット上の犯行予告もまた、利用者の本心と言明との隔たりを示す例といえよう。2008年6月8日に起きた「秋葉原通り魔事件」——秋葉原で発生した無差別殺人事件であり、犯人がトラックを運転し歩行者を跳ね、さらに刃物で歩行者を刺して死傷させた出来事——の後、インターネット上の犯行予告に関する通報が急増した。2009年1月までに警視庁に通報があった件数は、約2,800件であり事件前の3倍に増えた。しかし、読売新聞の記事によれば、インターネット上の犯行予告は、当該サイトにおけるコミュニケーションの方向性に縛られてなされることがあり、必ずしも犯行予告者の本意とは言い切れない

部分を抱えている⁶⁾。犯行に及ぶ意図がないにもかかわらず、その場の雰囲気に合わせて発言した結果、犯行予告として通報されてしまうケースが見受けられる。

本稿と同じく、遠藤薫は、2ちゃんねるでの「塩爺」のブームや「ネオむぎ茶」が起こした事件を例にとり、発言者の真情とその書き込みとのギャップを指摘している⁷⁾。塩爺とは、財務大臣などを務めた塩川正十郎のあだ名であり、塩川の子愛ある話し口から付けられたニックネームである。塩川は、塩爺という名前のもとに飄々した人物として印象形成され、2ちゃんねるなどのウェブサイトで人気を博した。そして、このことは、マスコミでも大きく報道された。このブームについて、遠藤は次のように述べている。

「塩爺」というネーミングは、記者会見時の塩川氏の印象から生まれたものであり、それが政治家塩川正十郎の実像とは異なる「イメージ」にすぎないことは、2ちゃんねらーたちにも十分意識されている。むしろ、実像を離れた虚構を遊ぶことが2ちゃんねらーたちの楽しみなのである⁸⁾。

また、遠藤は、「西鉄高速バス乗っ取り事件」を起こした犯人ネオむぎ茶を例にして、彼の心境とその書き込みとの乖離について言及している。西鉄高速バス乗っ取り事件は、2005年5月3日に無職の少年がバスを乗っ取り、乗客3名を刺して1名が死亡した事件である。犯人の少年は、事件前に2ちゃんねるで「ネオむぎ茶」などのハンドルネームを使いメッセージを書き込んでいた。遠藤は、書き込み内容としてはネオむぎ茶が怒りをむき出しにしたように感じられる文面を取り上げて、「「怒り」といってもかなり演技的であって、むしろ、このような幼稚なふるまいによって認めてもらおうとするようなせつなさすら感じてしまうのは、うがちすぎであろうか。」⁹⁾と述べている。また、遠藤は、ネオむぎ茶の来歴を踏まえ、次のように書いている。

掲示板でも、彼の書き込みは、〈悪意〉に満ちた言葉でつぶられている。そしてそれに対して、やはり、〈悪意〉に満ちた言葉が応答していた。しかし、(推測でしかあり得ないが)、学校や家族が彼にとって十分な応答を返してくれるものと感じられなかったのに対して、たとえ悪罵であっても、応答のある掲示板は、一時的にせよ、彼の「居場所」となったに違いない¹⁰⁾。

インターネット空間でも、思考＝コミュニケーションではなく、思考は、なんらかのかたちで編集されてコミュニケーションの素材に転化することが多い。

なお、こうした思考とコミュニケーションとのずれは、インターネット技術によって下支えされている。特に、インターネット上の電子掲示板やチャットなどは、文字を打ち込んだとしても送信ボタンを押さなければ、その文字列が発言欄に表示されない仕組みになっている。そのため、発言者は、送信前に見直すことも修正や消去の過程を繰り返すこともできる。文書などと同様に、インターネット上の電子掲示板やチャットは、書き込みに至る過程が見えないのである¹¹⁾。心のなかの思考は、記述の段階を介しても、発言欄に載らざコミュニケーションに転化しないことがある。

4. コミュニケーションの越境

個人は、心理領域／社会領域の乖離を抱えながら、インターネットで発言している。当然のことだが、その発言は、必ずしも特定のウェブサイトに限られるわけではない。さまざまなウェブサイトにわたり、多方に分岐し複雑に入り交じって記述が伝達されていくことがある。

インターネット空間だけでなく、対面コミュニケーションや新聞、雑誌、テレビなどにもコミュニケーションが伝播していくこともある(図1)。

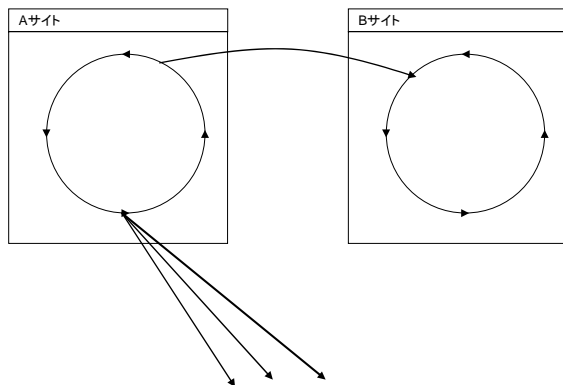


図1 インターネット上のコミュニケーションの伝達

オフラインミーティング(off-line meeting)は、その一形態であろう。オフラインミーティングとは、インターネット空間で知り合った利用者が実際に会ってコミュニケーションを接続させていくことを指す。大規模なものから小規模なものまで執り行われており、インターネット上のコミュニケーションが対面コミュニケーションにまで浸透している。オフラインミーティングでは、インターネット上で使っているハンドル名のことやそこでの出来事が話題に上ることが多い。

筆者らは、コミュニケーションサイトのぱどタウン(<http://www.padotown.net/>)でアンケート調査を実施している¹³⁾。調査時期は2006年の3月であり、ぱどタウンにアンケートフォームを設置する方式を採用した。その調査で、ぱどタウンではじめて知り合った人と直接会うケースを「よくある」「たまにある」「ほとんどない」「ない」の選択肢を設けて尋ねたところ、13.9%の人が「よくある」もしくは「たまにある」を選んだ。インターネット上のコミュニケーションが対面コミュニケーションの領域にまで溢れ出している。

インターネット空間のコミュニケーションがマスメディアに取り上げられた例としては、前述の西鉄高速バス乗っ取り事件や秋葉原通り魔事件がある。西鉄高速バス乗っ取り事件では、犯人のネオむぎ茶が事件直前に「ヒヒヒヒヒ」

という書き込みをしていたことが判明し、そのことが新聞やテレビに幾度も取り上げられた。また、秋葉原通り魔事件では、携帯電話向けのサイトで、犯人らしき人物による犯行に及ぶ行程の書き込みが見つかり、新聞や雑誌、テレビで繰り返し報道された。

逆のケースもある。つまり、対面コミュニケーションやマスメディア上のコミュニケーションがインターネット空間に伝播するケースである。よく知られた例として、「2ちゃんねるの24時間マラソン監視」がある。

日本テレビによる24時間テレビのマラソンは、2ちゃんねるで監視の対象となり、マラソンに関するコミュニケーションが大量にインターネット空間に流れ込むことになった¹⁴⁾。実際には自動車などで移動しているにもかかわらず、テレビ番組の演出によってマラソンのランナーが独力だけで完走しているように装われているのではないかとの疑惑がもたれた。そこで、2ちゃんねるの利用者は、スタート地点からゴール地点までランナーの走りの検証を開始する。2ちゃんねるの利用者は、交替しながらランナーを追走し、ランナーの現況を伝えていった。マスメディアのイベントがインターネット空間で議論的となったのである。

もちろん、「2ちゃんねるの24時間マラソン監視」だけではない。たとえば、2004年4月のイラク人質事件では、マスメディアを参照にしながらウェブログの記事が書かれていた。田村貴紀によると、新聞記事とウェブログの内容は類似性があり、新聞記事の内容がウェブログに影響を与えている¹⁵⁾。新聞でもウェブログでも、自己責任や国家と国民との関係、被害者にかかわる言葉が頻繁に用いられて議論の焦点となっていた。また、新聞記事がウェブログを参照にしていることはごく僅かだが、ウェブログでは新聞の内容を参照にして書き込みがなされていた。

以上、「インターネット空間→マスメディア」「マスメディア→インターネット空間」のコミュニケーションの流れを見てきたが、もっと複雑に情報が伝達されていくこともある。1例を挙げよう。

2008年2月8日、国会質問で日本共産党の志位和夫が派遣労働の劣悪な実態を訴え、政府の雇用政策を糾した。この映像は、テレビ放映された後、日本共産党によってYouTubeに投稿され注目を集めた。2008年11月1日現在、この動画の閲覧数は7万件を超え、コメントは100件近くに上っている。動画は、YouTubeだけでなく、ニコニコ動画にも掲載され、さらに2ちゃんねるにも話題が波及した。それだけではない。YouTubeなどで話題になっていることがウェブログや新聞にも取り上げられた。知名度が高いウェブログや毎日新聞でも言及されたのである。この例のように、コミュニケーションは、複雑に入り組んだプロセスを歩むことがある。

5. 人間関係のありか

インターネット上では、個人が容易に発言でき、その発言がもろもろの境界を超えて拡がっていく。こうしたなかで、人間関係のありかたが問われている。これは情報社会のきわめて切実かつ喫緊なテーマであるといつてよい。

バリー・ウェルマン(Barry Wellman)は、このテーマに正面から取り組んできた研究者の一人である。ウェルマンは、1979年に「コミュニティ問題」(The Community Question)と題した論文を発表した¹⁶⁾。この論文において、ウェルマンは、現代社会におけるコミュニティの概念枠組みを3つに区分している。1つ目は、コミュニティ喪失論(community lost)であり、これは現代社会において、コミュニティが崩壊してしまったとする立論である。2つ目は、コミュニティ存続論(community saved)であり、現代の都市においても、人々のあいだに緊密な関係が存在するという立論を指す。3つ目の立場は、コミュニティ解放論である。コミュニティ解放論(community liberated)とは、移動手段や通信手段の発展により、コミュニティは地域から解放されて存在するようになったとする立場である。コミュニティ喪失論やコミュニティ存続論は、地域に根ざした社会組織としてコミュニティを位置づけているのにたいし、コミュニティ解放論は、地域とは切り離してコミュニティを概念化した。コミュニティ解放論において、

コミュニティとは親密な絆のネットワークであり、その上で、現代社会のコミュニティの変容を考察している。その立場からすれば、現代社会においてコミュニティは地域に限定されないかたちで織り成されている。なお、親密な絆のネットワークとしてコミュニティを定位した場合、コミュニティの3類型は図2のように図示できると考えられる。

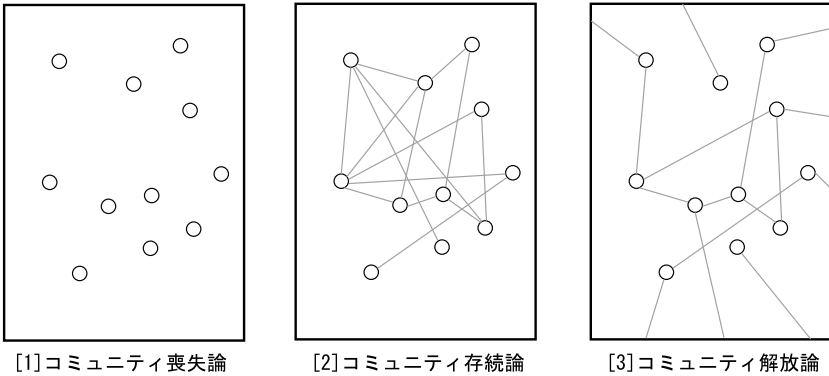


図2 コミュニティの3類型

ウェルマンは、こうした区分を準拠点として設定したうえで、トロント郊外のイースト・ヨークの住民を対象に調査研究を実施し、コミュニティ解放論を支持した。

「コミュニティ問題」が出版された年は1979年であり、もちろんインターネットは普及していない時であった。だが、ウェルマンによれば、コンピュータ上でコミュニケーションが広く行われるようになった昨今でも、コミュニティとはネットワークであり、近所づきあいではない¹⁷⁾。コミュニティは、遠く離れた親族関係、仕事場、興味・関心を同じくするグループ、それから近隣関係のネットワークから成り、援助や社会的規制、ほかのコミュニティへの繋ぎをもたらず。

マヌエル・カステル(Manuel Castells)もまた、ウェルマンらの研究に基づ

き、コミュニティ解放論を支持している¹⁸⁾。物質的支持基体としてのインターネットは人々のあいだで結ばれる紐帯の維持に寄与しており¹⁹⁾、その紐帯は、地域の枠を超えて広がっている。こうした状況下において、個人は、関心や価値観、相性、試みに基づいて、オンラインやオフラインを問わず、紐帯を形成していく²³⁾。

もちろん、インターネット利用者の社交性に関しては、さまざまな議論が開かれてきている。インターネットを利用することによって、その利用者は、社会的に孤立するのだろうか、それとも社交性を高めるのだろうか。この議題は、ロバート・クラウト(Robert Kraut)らの研究「Internet Paradox」²⁴⁾が発表されて以来、インターネット研究の分野で一大論議を巻き起こしてきた。クラウトらの調査は、インターネットに接続されたコンピュータを調査対象者に支給して行われており、調査の結果、インターネット利用は、社交性の喪失や孤独感、抑うつ感の増加につながることが示された²⁵⁾。つまり、インターネット利用者は、社会的に孤立していくと結論づけたのである。

しかし、ウェルマンやカステルは、この調査結果にたいして疑問を付した。クラウトらの調査対象者はインターネットの初心者であり初心者ゆえに起こる心的負担こそが社会的孤立を招いているのであって、なにもインターネットの利用が社会的孤立を引き起こしているわけではない。クラウトの研究は、この点に目を背けており、浅薄なものでしかない。ウェルマンやカステルは、上記のようにクラウトらに批判を加えて、インターネットは社交性を損なわないとする調査研究を肯定した²⁸⁾ ²⁹⁾。

実は、後年になって、クラウトら自身も、「Internet Paradox」の追跡研究の過程で、インターネット利用がもたらす否定的な影響に疑義を挿んでいる³⁰⁾。クラウトらによると、インターネット利用の否定的な効果は、インターネット利用の初心者に限ってのみ当てはまることであった。インターネットは、利用者が習熟していくと、その否定的影響は消えうせ、むしろ社交性を高めるように作用する。

前述した筆者らのぱどタウンでの調査結果においては、ぱどタウンに登録したきっかけがそれまでの知人・友人からの紹介であるケースがもっとも多かった(表1)。ぱどタウン上での知り合いの数はといえば、サイト利用前からの知人が平均5.90人であったが、利用後の知人が平均17.19人となっている。既存の人間関係をもとにしてぱどタウンで新たなネットワークを築いていく様子が窺い知れた。

表1 ぱどタウンに住民登録したきっかけ³¹⁾

	度数	パーセント
家族	892	9.1
知人・友人	6,868	70.0
情報誌「ぱど」	1,223	12.5
パソコン雑誌	57	.6
その他の雑誌	56	.6
テレビ	15	.2
雑誌・テレビ以外のマスメディア(新聞, ラジオなど)	32	.3
ウェブ検索	675	6.9
合計	9,818	100.0

周知のように、mixi(<http://mixi.jp/>)やfacebook(<http://www.facebook.com/>)などのSNS(social networking site, social networking service)が登場し、人々のつながりが注目を浴びている。また、SNSの要素も含み持つTwitter(<http://twitter.com/>)も人気を集め、緩やかなネットワークが形成されている。これらのサービスによって、個々人がネットワークの結節点となりながら、対人関係のネットワークが可視化されている。特に、facebookは、実名に重きを置いていることもあって、オフラインに根ざした人間関係がインターネット上で紡ぎだされている。インターネットが人々の関係に大きく関わっ

てきていることは間違いない。

6. まとめ

ここではインターネット上のコミュニケーションについて「個人による発言権の保持」「心理領域／社会領域の乖離」「コミュニケーションの越境」「人間関係のありか」の4項目に限定しながら扱ってきた。インターネットの利用者は、心理領域／社会領域の隔たりを有しながらも発言権を確保している。その発言は、単一のウェブサイトにとどまるのではなく、種々の境界を超えて意味の連なりを重ねていく。また、そうしたなかで、インターネットは人間関係にも関与し作用している。これら4点は、インターネット上のコミュニケーションの今日のありかたを考えるうえで欠かせない項目であると考えられる。

ただし、本稿の議論は、現時点の状況について書いているのであって、なにもインターネットが本質的にこのようなコミュニケーションを導くものと述べているわけではない。メディアの特性は、電話やラジオなどの歴史的過程を見ればわかるように、決して不変ではなく、人々との関わりをのなかで移り変わっていくものであり、それに伴ってインターネットの使い方も変わっていくと考えられる。いうまでもなく、コンピュータやインターネットはかつて軍事技術として位置づけられ、その後カウンターカルチャーの象徴としてまつり上げられた。しかし、一部を除いてそうした系譜が省みられることはなく、それらの技術は日常に溶け込んでいる。また、前述のとおり、2000年前後にはインターネットはマスメディア化していった。その傾向が反転し、いまは個人が次々と気軽に発言している状況である。インターネット上のコミュニケーションのありさまはいまだ不確定であるといつてよい。その行方はわれわれの日々の選択に委ねられている。

注

- 1) 東芝クレーマー事件については、前屋毅『全証言 東芝クレーマー事件』小学館，2000，254p. が詳しい。
- 2) 辻大介「「マスメディア」としてのインターネット」『マス・コミュニケーション研究』No. 50, 1997. 1, p. 168-181.
- 3) O'Reilly, Tim. "What Is Web 2.0," 2005.
<http://oreilly.com/web2/archive/what-is-web-20.html>, (accessed 2011-03-01)
- 4) Googleの問題については、牧野二郎『Google問題の核心』岩波書店，2010，232p.) が詳しい。
- 5) 鈴木謙介『暴走するインターネット』イースト・プレス，2002，237p.
- 6) 「ネット殺人予告3倍増…秋葉原事件以降、あおりサイト横行」
<http://www.yomiuri.co.jp/net/security/s-news/20090223nt09.htm>,
(accessed 2011-03-01).
- 7) 遠藤薫『インターネットと<世論>形成』東京電機大学出版局，2004，351p.
- 8) 前掲7)、引用はp. 64.
- 9) 前掲7)、引用はp. 77.
- 10) 前掲7)、引用はp. 78.
- 11) アーキテクチャを変更することによって、書き込みの過程を可視化することもできよう。たとえば、山田祐士らによる研究を参看されたい¹²⁾。
- 12) 山田祐士，竹内 勇剛「多数人同時発話型チャットシステムを通じた言語コミュニケーションの検討」『電子情報通信学会技術研究報告』Vol. 105, No. 493, 2005. 12, p. 85-90.
- 13) 調査場所や調査手法、アンケート回答者のデモグラフィック属性などの詳細に関しては、河島茂生「インターネット上のコミュニケーション集団の凝集性に関するシステム論的分析」東京大学大学院学際情報学府，2010，265p. を参照されたい。
- 14) この事例の研究として、伊藤昌亮「オンラインメディアイベントとマスメディア」『社会情報学研究』Vol. 11, No. 1, 2006, p. 9-23. がある。

- 15) 田村貴紀「ウェブログ上の社会的意見に対するマスメディアの影響」『社会情報学研究』Vol. 9, No. 2, 2005, p. 45-58.
- 16) Wellman, Barry. “The Community question,” *American Journal of Sociology*. Vol. 84, 1979, p. 1201-1231.
- 17) Wellman, Barry and Hampton, Keith. “Living Networked in a Wired World,” *Contemporary Sociology*. Vol. 28, No. 6, 1999, p. 1-12.
- 18) Castells, Manuel. *The Internet Galaxy*. Oxford University Press, 2001, 292p.
- 19) インターネットは、弱い紐帯を維持することに効果的であり、地理的に離れた個人間の強い紐帯の保持にも役立つ²⁰⁾。なお、弱い紐帯は、当人たちにとって価値がない紐帯と同義ではないことに注意されたい^{21) 22)}。
- 20) Pew Institute for the People and the Press. *Internet and American Life Project*. Pew Institute., 2000.
- 21) 前掲18)、参照はp. 128.
- 22) Granovetter, Mark. “The strength of weak ties” . *American Journal of Sociology*. Vol. 78, No. 6, 1973, p. 1360-1380.
- 23) 前掲18)、参照はp. 130-131.
- 24) Kraut, Robert *et al.* “Internet Paradox” , *American Psychologist*. No. 53, 1998, p. 1011-1031.
- 25) クラウトらの研究は、その調査技法や分析手法にたいして数多くの批判を受けている^{26) 27)}。
- 26) Shapiro, Judith. “Loneliness,” *American Psychologist*. Vol. 54, 1999, p. 783-784.
- 27) Rierdan, Jill. “Internet-depression Link?,” *American Psychologist*. Vol. 54, 1999, p. 781-782.
- 28) Nie, Joseph and Erdring, R. “Internet and social life survey,” 2000.
- 29) Di Maggio, Hargittai *et al.* “Social implications of the Internet” , *Annual Review of Sociology*. No. 27, 2001, p. 307-336.

30) Kraut, Robert *et al.* “Internet Paradox Revisited,” *Journal of Social Issues*.

Vol. 58, No. 1, 2002, p. 49-74.

31) 有効回答数は9,831件であったが、ほかの設問にたいする矛盾した回答を取り除き計9,818件で算出した値である。